

## 経済学の基礎研究とは何か

北村行伸

一橋大学助教授・慶應義塾大学商学部客員助教授／経済学・塾員

私は過去10年ばかり、経済協力開発機構（OECD）と日本銀行という経済政策に近いところで応用研究を続けてきたが、この度、心機一転して一橋大学経済研究所で経済学の基礎研究を行うことにした。私がいま取り組んでいる問題は、経済現象を国際比較するための統計的基礎作りである。

このトピックに関心を持つようになったのは、留学生時代にペンシルバニア大学で国際比較プロジェクトを走らせていたクラヴィス教授に出会ったことと、オックスフォード大学で効用集計の大家であるゴーマン教授に接したことがきっかけとなっている。両教授とも私の指導教官ではなかったが、私の心の中にこのトピックについて強いインパクトを残されたという意味で大きな存在であった。因みに、IMF、OECD、国連などで作られている国際比較統計は、1950年代にヨーロッパ経済協力機構（OECDの前身）でクラヴィス教授らが作られた基礎の上に乗っている。しかし、今日でもこれらの統計は改善の余地が多いにあるし、またそれらを使って意味のある分析をするための統計的手法も確立されていない。

根本的な問題は、経済学が、物理学や化学とちがい管理実験ができず、常に環境全体が変化している中で、現象を捉え、理論化していかなければならない学問だという点にある。言い換えると、時空を超えた普

遍的な物差しというものが厳密な意味では存在し得ないという状況の下で、何らかの比較をしながら、問題の本質を考えなければならないという難問に直面しているのである。

例えば、アメリカと日本の家計消費行動を比べる場合に、アメリカ家計の消費行動に影響を与えている賃金、雇用、年金などは日本家計のそれとは違うし、また、アメリカ人と日本人とでは商品に対する好みも当然違っている。それらの制度的、社会的違いを考慮せずに、アメリカと日本のデータが純粋な経済理論モデルに当てはまるかどうかを検証しただけでは、両国家計の普遍的行動を比較したり、その本質を捉えたことにはならないであろう。

ところで、わが国の経済学界ではスタンフォード大学の青木昌彦教授が行っている比較制度分析、一橋大学の斎藤修教授が行っている比較経済史、慶應義塾大学の黒田昌裕教授を中心とする国際産業連関表の作成など、経済的多様性の比較研究プロジェクトが各方面で進行している。

私は、経済学の基礎研究とは、人間社会経済を分析する際に使える普遍的な道具や概念を発見し、精緻化することであると捉えている。私にとって目下の基礎研究は、比較的無名であったが経済学界に素晴らしい貢献をされたクラヴィス教授やゴーマン教授の後を受けて、様々な比較経済研究に役立つような統計的基礎を築くことにある。